

技術教育の直面している諸問題

佐々木 享

学級編成と労働条件

「技術指導を適正にするためには教員一人週一五時間内外でなければならない。授業の準備、実習後の整理、これに加えて、機械器具の保守管理を適正にするためには、指導時数の二倍を必要とする。だから、一五時間の授業で結局三〇時間も必要とするのである。この時間数は、校務分掌の振合いよりみて限界の数である。」

右の文章は、組合の要求書ではない。全国の技術科教師を上からもれなく組織しており、いつも文部省に迎合するようなしごとばかりしているので半官製団体と呼ばれている全日本中学校技術・家庭科研究会の会長田島寛一氏のことばである。

田島氏すらが右のような発言をするのは、技術科教師の労働の性質が他教科とは著しく異なる面があるからであり、氏がそれを熟知しているからであり、文部

省がこれに対して全く無策だからである。

一般に労働条件というばあい、まず、問題とされるのは勤務時間、休憩時間、休暇、賃金などであるが、教師のばあいは——とくに技術科教師のばあいは週あたり長時間や指導する生徒数が問題になる。技術科のばあいは、生徒数が多いことはたんに教師の労働強化になるだけでなく、教師の目のとどかないことがただちに生徒の災害の発生につながるものである。

実習指導をふくむ技術教育では、生徒数がどうみても一〇名前後でなければならないということは、今や常識である。このことは、工業高校機械科の実習指導では、生徒一三名前後に教師一人がついていること（このほかに助手がつく）公共職業訓練や企業内訓練では指導員一人あたりの訓練生が一〇名以下とされていることから明らかである。

それにもかかわらず、技術科では依然として二クラスの男子の合併授業が強調されている。クラス数が奇数のばあいに一学級を二分して行なう授業はむしろ例外とされているのである。

技術科のばあい、せめて、一クラスを二分して授業したいというのが今日の段階での最低限のそつちよくな願いであろう。私たちはこれをかりに「半級学級」の編成とよぶことにした（『日本の教育』第一五集、技術教育の項参照）。半級学級編成の授業をもちとった教師の実践報告によれば、通常の二学級合併授業にくらべて「作業進行度においても、作品のできばえにおいても半級が明らかにまさっている」「長崎市の例をとれば、市内二五校中、一六校で明らかに差異がみとめられると報告している。はなはだしい例によると、平均点の差が実に一〇点以上になるものもある。これはたんに一つの都市だけの問題ではなく、県集会では、すべての都市の学校に共通な現象があることが確認された」のである（いずれも日教組第一五次教研報告書による）。

また、生徒に重大な廃疾災害をひきおこした都市で、校長会などの音頭であわてて技術科の半級学級編成が実施されている例が多いことからわかるように、これが災害防止のためにきわめて有効な手だてであることは明らかなのである。

ところで、この半級学級編成の要求は、技術科教師からみれば当然すぎるほどのひかえめな要求であるが、技術科が実習指導を行なうという特殊性を理解しない、もしくは理解しようとしないう校長、教委を説得することは容易でない。このばあいは、何よりもまわりの同僚・他教科の教師にこの要求の正当性を理解してもらう努力が必要である。現状のままで半級学級を実現しようとすれば、技術科教師の担当時間数はほぼ倍増するしかない。したがってこの要求は、当然に技術科教師の増員要求でもある。（この要求を、教組などにしばしばみられるように、定員増要求一般のなかに解消してしまうことは正しくない、と私はおもっている。特殊な要求を、一般

的な要求のなかに正しく位置づけることが必要なのである。」

さきに田島氏の言として引用したような時間数軽減の要求は、半級編成要求と結びつけられる必要があるとおもう。一般的には、技術科教師の持時間は、むしろ、他教科の教師よりも多い傾向にあるから、時間数軽減の要求それ自体も大切なのであるが。

鈴木寿雄氏はじめ文部省当局は、六三

■施設・設備

技術教育を行なうには金がかかる。中学校の技術科は、職業教育ではないが、技術教育を行なう教科である。このことは確認される必要がある。

学級編成問題についてのべた際にもふれておいたことであるが、いまの日本の教育界——教師、教育行政当局者、教育学者のあいだには、技術科の授業時の生徒数や施設・設備のための予算は、技術科が一般教育として行なわれる以上は一般の教師と同じでよいのだという非常識が常識になっている。足りないのはどの教科も同じだという考え方である。だから、技術科の施設設備について、とくに強調しなければならないのは、技術科は技術教育として必要な施設設備をととのえなければ教育そのものが全くなりたえないことを、関係者は認識してもらいたいということである。

年一二月の「標準法」の改正に際して技術科の特殊性を考慮したといっている（原正敏・佐々木享『技術教育と災害問題』一一九ページ以下）。実際には、その効果は都道府県教委以下の段階で無視されているのみでなく、従来、実施してきた半級学級をやめさせられているところすらある。くりかえし、ねばり強く要求していくことだけが解決の道をひらくのである。

技術科の機械、工具類の充足の状況は、あとのべる極めて不十分な文部省の基準に照らしてさえ、五学級以下の規模の学校で全国平均三〇・〇パーセント、六ないし一七学級五〇・七パーセント、一八学級以上六二・三パーセント（六五年三月現在）となっている。ここで、技術科のばあいには、このパーセントがあがることは、必ずしも充足していることを意味しないことを明らかにしておかなければならない。

小・中・高校の理科や高校の職業課程のばあいにも、施設・設備の充足状況を示す数字が示され、それがもたになって補助金が出る。ところが、これらの場合の充足度を示す基準は技術科の「設備充実参考例」とは全く性質を異にしている。すなわち、理科のばあい理振法、高校職業課程のばあいには、産振法による審議

会が設けられ（理科教育及び産業教育審議会）、その慎重審議を経たものが政令として公布されて充足の基準とされるのであって、その内容は質量ともかなり高い水準のものである。これに比して、技術科の「参考例」はたんなる文部省の通達であって、しかも、その内容は全部そろったところで学習指導要領に規定された水準の授業すら満足には行ない得ない程度のそまつなものである。

一般的にいつて、技術科の施設・設備の問題については、その量が多量に不足しないことや品目に問題のあることが多くの現場教師のあいだに認められているが、教研集会などでもこれについての詳しい報告はあまり出されることがない。今度の大きな研究課題の一つとなっていることを指摘しておきたい。もっとも、問題となるのはさきにも言及した文部省の「中学校技術・家庭科設備充実参考例」であるから、これについての問題点を列挙してみよう。（くわしくは原・佐佐木『技術教育と災害問題』八三—九〇ページ参照）

第一。参考例にすぎないはずなのに拘束性が強く、教師が授業のなかに創意を発揮する余地が全くない。

第二。「例」に記載された品目は、技術教育としてはひどくかたよっている。全体としては木工関係に重点がおかれ、これが生徒の災害を多発する要因になっている。

第三。品目の選定のしかたに、安全のことが全く考慮されていない。中学生の年令（一三才ないし一五才）は年少労働者（一五才ないし一七才）以下なのに、「女子年少労働基準規則」では禁止されている品目が容認されている。丸のこ盤、かなな盤はその典型である。

第四。この「例」に示されている数量はあまりにも少なすぎる。そのうえ、学級数が少なければ（学級数が少なくても一学級の生徒数には変わりはないはずなのに）、工具、機械類は少なくともという奇妙な原則で数量がきめられている。

第五。大規模学級で学べる内容が小規模学校では学べないものがある。すなわち、空気圧縮器・角のみ盤・旋盤・ダイヤルゲージ・回転計・メガ等は五学級以下ではゼロとされているのである。

第六。この「例」には品目ごとの金額が明示されていない。一片の通達によって強要されている「設備台帳」には金額が示されているが、それは、ふつうなら一台二百万円もするはずの旋盤が十五万円前後になっている。ここには、安物をつかえという方針しかないのである。この低額の金額が補助の基準となるから、もともと少ない予算がますます減らされることになる。

右は「参考例」にふくまれる予算であるが、実習室の面積についても、第四点と同様のことが規定されており、小規模

学校の実習室は小さくてよいことになっている。小規模学校の生徒のからだは小さいとも思っているのかとうたがいたくなる。

施設・設備を充足させるためには、ど

安全教育と安全管理

技術科特有の重要な問題の一つは、この教科の授業中に災害の多いことである。もとにもどらない廃疾災害については、一登下校の交通事故やクラブ活動、学校行事などのすべてを含めた廃疾数は、昭和三十五年度から三十九年度まで八六〇件に達するが、このうち技術科関係のものは二九一件で、総数の約三四％になっている。これを教科時間中だけに限り、教科別に分類すると——技術科関係の廃疾事故は、全教科の七〇％に及び、第二位の体育（二五％）第三位の理科（四％）とは比較にならない発生率を示している（原正敏・佐々木享著『技術教育と災害問題』一九六六年、国土社刊、三八ページ）。

よく知られているように、技術科の災害は、木工関係に特別に多く、二六一件で技術科の九〇％を占めている。このうちわけを機種別にみると、丸鋸盤一一八件（技術科全数の四一％）、手押鉋盤五七件（一九・六％）、電気鉋四一件（一四％）、電気鋸二九件（一〇％）となり、以上四種で二四五件（八四％）を占めて

いう品目がどれだけ必要なのかを具体的に提起し、「例」の矛盾をつき、改めさせ、教師の創意を生かせるよう改善させるたたかいをすすめることが必要であろう。

いる（数字はいずれも前掲書、三十九年度分まで）。以上のことから、技術科の廃疾災害は、丸鋸盤と手押鉋盤の使用を禁止すれば確実に半数以下に減少することがわかる。電気鉋、電気鋸は、本来中学校に設置すべき性質のものでなく、文部省の「参考例」が、予算を出さない口実として小規模学校に使用を認めているものである。

このような悲惨な廃失災害をなくするために必要な手だては、安全管理と安全教育とに分けて考えることができる。

安全管理というのは、生徒にとって危険な機種（たとえば丸鋸盤・手押鉋盤・電気鋸など）の使用を禁止したり、操作を安全にするために機械・装置類を整備したりすることであって、学校教育の場合には専ら学校管理者の責任に属するものである。学校教育の場で欠けているのは、この意味での安全管理であることを強調しなければならない。

一般の事業場のばあいには、これ以下の状態で使用者が使用させたり労働者が使用してはならないという安全管理の基

準が労働基準法およびそれによる規則——「労働安全衛生規則」「女子年少者労働基準規則」などに明示されている。

他方、今日においては、学校において守るべき安全管理の基準を明示した法規は唯一つも存在しない。その結果がさきの実情をうみ出しているのである。技術科についていえば、「女子年少者労働基準規則」においてすら禁止もしくは制限されている丸鋸盤・手押鉋盤は、当然に禁止すべきなのである。このことを裏書きするように、最近では、いくつかの地域で、事実上、丸鋸盤・鉋盤を生徒に使用させないような行政指導が行なわれている。このばあい、使用を禁止することは現行の学習指導要領に抵触するで口頭指導というようなかたちで行なわれている。

技術科の安全管理上、特に問題となるのは右の機種制限などのほか、教師一名当りの生徒数（学級編成の方式）と教師の労働条件である。ほかの条件がかりに整っても、生徒数が三〇名以上（ふつう五〇名前後）もいたり、助手もなしで週二五時間も授業をしていたのでは災害の発生しないのがふしぎなくらいなのである。

つぎに「安全教育」について検討してみよう。

労働者にとっては、労働災害は生きる権利、働く権利への重大な侵害である。資本主義社会においては、資本家は、金

のかかる安全対策を犠牲にして労働者を就労させようとするからである。

資本家に対して、機械装置類を安全な状態に保たせ、安全に働ける労働条件をもちとること、そのうえですべての労働者に安全教育を実施させること、それにもかかわらず不幸にして事故が起ったばあいには資本家によって医療を行なわせ災害補償を行なわせること、これらのことは今日の組織労働者にとってはなかなかに常識となっている安全闘争の内容である。

右のような事がらを系統的組織的に教授することこそが、今日の安全教育である、と私は考えている。

しかし、技術科でいわれる安全教育には、別な意味があるようである。働くときの身なりをととのえること、安全に機械を操作することなど、与えられた条件のもとで作業を遂行するうえでの注意事項を教えることだけが「安全教育」なのだと考えられているふしがある。とくに文部省の役人などがいうときにはそうである。

実習にあたっての安全操作法を教えることそれ自体はだいじなことである。しかし、これから労働者になる者に災害発生の社会的要因と安全対策、安全管理のあり方を教えることをゆるがせにはできない。

さいごに、災害の発生は、労働者のばあいと同様に、子どもの生存権・学習権

への侵害なのだとすることを強調してお

きたい。

■技術科の誕生と免許状の切り下げ

技術科が誕生した一九五八年当時、技術科の前身である職業科を担当していた全教員のうち、工業専攻者は一三・五％に過ぎなかった。大部分は農業（四九・七％）・商業（一九・一％）の専攻者であった。このような事情にもかかわらず、文部省は技術科教師（となるべき人々）の再教育を全く行なわず、わずかに、夏休み中に「技術家庭研究協議会」と称して一二日間程の実技講習会を開いたに過ぎなかった。一二日間に製図・木工・金工・機械・電気の各分野の講習をしたのだから、その内容は、ちょっとした講義を聞かされ、ほんの少し機械にさわったという程度のものに過ぎなかった。

一方、文部省は一九五八年に、教育課程を改訂して「技術科」を設けた後、一九六一年になって教職員免許法と同施行規則を改正して「技術科」の免許状を新設した。この改正によって、中学校の図工科一級免許をもっていた人には無条件で「美術」の一級免許が交付された。

しかし、「技術科」の免許状は、従来から「職業」または「図画工作」の免許状をもっている者が前記の実技講習を受けたばあいのみ交付された。しかも、それは従来一級免許をもっていた者もふくめて、すべて二級免許状であった。大

部分の技術科教師にとって、免許状の切り下げが強行されたわけである。工業専攻者であっても、前記の官製実技講習会を受講しなかった者には、二級免許状すら交付されなかった。こうして、すべての技術科教師は、二級免許状所持者となり、「技術科」の一級免許をもつ者は、この法改正以後に大学で技術科教師養成コースを専攻した卒業生だけということになって今日にいたっている。

教育課程改訂当時、教組は教育課程反対闘争を組織し、伝達講習会に反対した。しかし、「教科」の内容だけでなく名称までが変わったという技術科の特殊な事情についてはあまり関心がよせられなかった。わずかに、都教組など一部の関係者のあいだで、充分な再教育を行なわせるべきこと、また伝達講習会への出席を免許状更新の条件とすべきでないことが主張され、教委との交渉も行なわれたことがあった程度である。（池上正道「技術科移行と免許法の改正」『技術教育』六一年一月号、六二年一月号参照）

技術科教育は、物的にも人的にも全く恵まれない悪条件のまま出発したが、教師が研修にはげみ自主的な教研活動をするなかで研究し実践してきたことに

よってかろうじて支えられているといっても過言ではない。

再び免許状切り下げのおそれ

「職業科」の免許状（その大部分は一級だった）が「技術科」の二級免許状に切り下げられたことの不合理さが、今日再び問題となっている。先頃の国会で結局は廃案となった教員免許法改悪の動きがそれである。

免許法改悪の動きの本質は、いうまでもなく教員養成制度全体の改悪——教員養成は大学において行なうという原則をくずし旧師範型の国家主義を鼓舞する教員養成制度の復活をめざし、教員を反動的・軍国主義的教育の実施者として仕立てあげることにある。だからこそ、教職員組合をはじめとする民主勢力がこれに反対してきたのである。

しかし、この大きな動きのなかにかくれて、技術科の教師のもつ免許状の再切り下げが行なわれようとしていることを見逃してはならない。廃案になった「改正案」によれば、教員免許状は今日の二級免許状に相当する「普通免許状」だけとなり、今日の二級免許状は仮免許状とされるはずであった。これによって、今日のほとんどの技術科教師の免許状は仮免になってしまう。

もちろん、改正案によれば昭和四十六年まで切換えのための経過措置を行なう期間があるとされていた。だから、二級免

許状所持者はこの間に認定講習を受けて一級免許状をとればよいというのであった。しかし、今日の技術科の二級免許状所持者にとっては、それは事実上不可能なのである。

普通の教科の免許状は、裏面に「授与条件」として基礎資格（大学卒など）のほか、取得した教職科目・専門科目とその単位数が明記されている。ところが、現在の技術科二級免許状の裏面に書かれているのは、基礎資格として「職業」の免許状をもっていたことと、例の「技術家庭研究協議会」の講習を受けたことだけが書かれている。（この二つが免許状更新の条件だったのだからある意味では当然である。）このため、技術科の一級免許状を得るには教科に関する専門科目の全部（二〇単位）を取得しなければならぬのである。これは、五年間、毎夏休み全部をつぶして（かりに開講されているとして）やっとできるかもしれない程のものであるから、事実上は不可能なのである。

教員免許法の改悪は、一度は廃案になったが、文部省が強行する意志を棄てたわけではないから、改悪の趣旨全体に反対する必要があることはもちろんであるが、この動きのなかには、技術科教師の身分切り下げに発展するような問題が含まれていることも忘れてはなるまい。

（専修大学）